

2022年7月19日

株主各位

第24期定時株主総会継続会開催ご通知に際しての
インターネット開示情報

SBIホールディングス株式会社

目 次

事業報告の「新株予約権等の状況」	1 ページ
事業報告の「会計監査人の状況」	2 ページ
事業報告の「業務の適正を確保するための体制」	3 ページ
事業報告の「業務の適正を確保するための体制の運用状況」	7 ページ
連結計算書類の「連結持分変動計算書」	10 ページ
連結計算書類の「連結注記表」	12 ページ
計算書類の「株主資本等変動計算書」	31 ページ
計算書類の「個別注記表」	32 ページ

上記各事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>) に掲載することにより株主の皆様提供させていただきます。

事業報告の「新株予約権等の状況」（2022年3月31日現在）

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

区分	新株予約権の名称 (発行日)	新株予約権 の数	目的となる株式 の種類及び数	行使価額 (1株当たり)	行使期間	保有者数
取締役 (社外取締役 を除く)	2017年第2回新株予約権 (2017年9月1日)	100個	普通株式 10,000株	1,563円	2019年7月29日から 2024年9月30日まで	1名

(注) 上記の取締役1名が保有している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等の状況

該当事項はありません。

事業報告の「会計監査人の状況」

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

615百万円

(3) 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

1,877百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、且つ、実質的にも区分できませんので、上記(2)の金額には、これらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、前事業年度の監査実績の評価を踏まえ、会計監査人から説明を受けた監査計画の内容、監査予定時間及び報酬見積りの算定根拠の妥当性について検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務等についての対価を支払っております。
4. 当社の重要な子会社のうち4社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は監査役全員の同意によって、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、上記のほか、会計監査人の独立性及び専門性並びに職務の遂行状況に鑑み、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

事業報告の「業務の適正を確保するための体制」

当事業年度末における取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての取締役会決議の内容は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、法令遵守及び倫理的行動が、当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役をして全役員に徹底させるものとする。
- ② 当社は、取締役会規程に基づき原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、取締役間の意思疎通を図ると共に、代表取締役の業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止するものとする。
- ③ 当社は、取締役会の決議によりコンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス部門を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせる。また、取締役会の決議により業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置する。同部門は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施する。監査の実施に際しては、社員のほか必要に応じて外部専門家等の助力を得て行うものとする。

監査結果は個別の監査終了後遅滞なく、6ヶ月に一度以上代表取締役及び取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告される。

- ④ 当社は、取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査部門・監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備するものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 当社は、取締役会の決議により文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的記録（以下「文書等」という）に記載または記録して保存し、管理するものとする。
- ② 文書等は、取締役または監査役が常時閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害しうるリスクに対して、そのリスクを把握し、適切に評価して管理するため、取締役会が定めるリスク管理規程等に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めると共に、リスク管理部門を設置する。
- ② 当社は、経営危機が顕在化した場合には、危機管理規程に従い、リスク管理担当役員を責任者とする対策本部を設置し、当該経営危機に関する情報が適時且つ適切にリスク管理担当役員、リスク管理部門、総務・人事部門、広報・IR部門、法務及びコンプライアンス部門を掌管する部門長等の必要な役職員に共有される体制を整備し、当該経営危機に対処するものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、取締役会の決議により職務分掌を定め、取締役間の職務分担を明確にするものとする。
- ② 当社は、適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを整備するものとする。
- ③ 当社は、原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、各部門において生じる問題の解決を適時且つ適切に行うと共に、問題解決から得られるノウハウを取締役に周知徹底する。これにより、その担当職務の執行の効率化を図り、全社的な業務の効率化を図るものとする。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、当社及び子会社から成る企業集団（以下「SBIグループ」という）における業務の適正の確保のため、取締役会が定める関係会社管理規程等に従い、各社の経営の自主性を尊重しつつ、SBIグループに属する会社の取締役、使用人、及びその他企業集団の業務に関わる者（以下「SBIグループ役職員等」という）から、その職務執行にかかる事項についての報告を受け、必要且つ合理的な範囲で、調査を行うことができるものとする。
- ② 当社は、SBIグループ役職員等が、法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を直接報告するための内部通報制度を整備するものとし、通報状況及びその内容について監査役に報告する。また、当社は、内部通報制度を利用した通報者及びSBIグループ役職員等の職務執行にかかる事項について監査役に報告したSBIグループ役職員または子会社の監査役に対して、解雇その他いかなる不利な取扱いを行わないものとする。
- ③ 当社は、SBIグループ役職員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会が定めるコンプライアンス規程等に従い、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス部門が、SBIグループに属する会社のコンプライアンス担当者と共に、SBIグループ全体のコンプライアンス上の課題・問題の把握、情報の交換を行うための会議を設置し、SBIグループに属する会社から開催の請求があったときは、速やかに当該会議を開催するものとする。
- ④ 当社は、取締役会が定める内部監査規程に従い、SBIグループに属する会社の法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施するため、内部監査部門が当該会社に対する監査を行うものとする。

監査結果は個別の監査終了後遅滞なく、6ヶ月に一度以上代表取締役及び取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告される。
- ⑤ 取締役は、SBIグループ役職員等の職務の執行において、法令・定款違反行為その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、当社の監査役に報告するものとし、報告を受けた監査役は、重要な事実が発見された会社の監査役に通知するものとする。
- ⑥ 当社は、SBIグループにおける損失の危険の管理のため、取締役会が定める関係会社管理規程及びリスク管理規程等に従い、SBIグループに属する会社の損失の危険に関する状況の報告を、SBIグループに属する会社のリスク管理担当者等を通じて定期的及び適時に受けるものとする。また、必要に応じ、当社のリスク管理担当役員及びリスク管理部門が、当該リスク管理担当者と共に協議するほか、SBIグループ

プ子会社のリスクを自ら収集・分析し、当該子会社等との協議（「リスク点検会議」）を実施し、リスクの発生を未然に防ぐものとする。リスク点検会議は、当該子会社のリスク管理上の課題を明らかにした上で、定期的にこれらを改善するための計画・評価・改善の工程を支援するものとし、その結果は当社取締役会に報告するものとする。

- ⑦ 当社は、SBIグループ役員等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、SBIグループに属する会社に対し、取締役会の決議により職務分掌を定め、取締役間の職務分担を明確にするよう指導する。また、必要に応じ当社は、適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを提供するものとする。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役から求めがあったときは、監査役の職務を補助しうる知見を有する使用人として内部監査部門が指名する者を、監査役と協議のうえ定める期間中、取締役の指揮命令系統から独立した監査役の職務を補助すべき使用人として置くものとし、当該使用人の人事異動及び人事評価については、監査役と事前に協議を行い、その意見を尊重するものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、SBIグループに関する次の事項を知ったときは、監査役に適時且つ的確に報告するものとする。また、取締役及び使用人は、監査役よりSBIグループに関する次の事項について説明を求められたときは、速やかに詳細な説明を行うものとし、合理的な理由無く説明を拒んではならないものとする。

- a. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- b. 経営に関する重要な事項
- c. 内部監査に関連する重要な事項
- d. 重大な法令・定款違反
- e. その他取締役及び使用人が重要と判断する事項

(8) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、監査役の求めに応じて、取締役及び使用人をして監査役と定期的に会合を持たせ、SBIグループの経営上の課題及び問題点の情報共有に努めるほか、監査役と内部監査部門及び会計監査人の情報共有を図るものとする。
- ② 当社は、監査役が重要な子会社の監査役との定期的な会合を設け、相互に連携して、SBIグループの監査の実効性を確保できる体制の整備に努めるものとする。
- ③ 監査役の職務の執行について生ずる通常のコストは、監査役会の監査計画に基づき、予め当社の予算に計上する。また、当社は、緊急または臨時の監査費用を含め、監査役の職務の執行について生ずる費用については、監査役の請求に基づき、前払または償還、並びに債務に関する処理を行うものとする。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保すべく、適用のある関係法令等に基づき、財務報告に係る内部統制報告制度の有効かつ適切な運用体制を構築し、その整備、運用、評価を継続的に行うと共に、改善等が必要となった場合は速やかにその対策を講じるものとする。

(10) 反社会的勢力排除に向けた体制

S B I グループでは、その行動規範において反社会的勢力には毅然として対決することを宣言すると共に、当社に反社会的勢力の排除に取り組む対応部署を設置し、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との情報交換を行うなど、連携強化に向けた社内体制の整備を推進するものとする。また、S B I グループ役職員等を対象とした研修の開催等により、反社会的勢力との関係を遮断する意識の向上を図るものとする。さらに、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に従って対応することを記載したマニュアルを配布し、イントラネットに掲載するなどして、その周知徹底を図るものとする。

(注)2021年12月21日開催の取締役会の決議に基づき内容を一部改定しており、上記の体制は当該改定がなされた後のものです。主な改定内容は次のとおりです。

- ・「(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」の⑥に、「リスク点検会議」の運営に関する事項を追加。

事業報告の「業務の適正を確保するための体制の運用状況」

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念の第一に「正しい倫理的価値観を持つ」を掲げ、法令遵守及び倫理的価値観が大前提であることを明示し、役職員に徹底させております。また、定時取締役会を12回開催し、取締役間の意思疎通を図ると共に代表取締役の業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止しております。さらに、コンプライアンス担当役員を定めると共にコンプライアンス統括部門を設置し、コンプライアンス上の課題や問題把握に努めております。また、内部監査部門を設置し、内部管理の適切性を評価し、個別の監査終了後、代表取締役、取締役会及び監査役に報告しております。そのほか、役職員が直接通報を行うための内部通報制度を整備、運用しております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る情報を適切に記録、保存しており、取締役及び監査役は必要に応じこれを開覧することができるようになっております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理担当役員を定めると共にリスク管理部門を設置し、適切なリスク管理に努めております。また、経営危機が顕在化した場合には、リスク管理担当役員を本部長とする対策本部を設置するなどの体制を整備、運用しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、職務分掌及び職務権限に関する規程を定め、取締役間の職務分担を明確にすると共に、意思決定のための情報システムを整備、運用しております。また、取締役会において問題解決を行うと共にそのノウハウを周知徹底しており、全社的な業務の効率化を図っております。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンス・プログラムを策定し、これに従って当企業グループにおけるコンプライアンス上の課題の把握及び解決に努めております。また、当社は、内部通報規程を定め、内部通報制度を運用しております。内部通報制度は、当企業グループの役職員を対象としており、通報状況及びその内容については監査役に報告しております。通報者のほか、職務執行に係る事項について監査役に報告した当企業グループの役職員に対して解雇その他いかなる不利な取扱いを行うことはありません。さらに、SBIグループ・コンプライアンス連絡会を2回開催し、企業集団におけるコンプライアンス上の課題や問題の把握及び情報交換を行っております。このほか、内部監査部門は内部監査年間計画を策定し、これに従って当企業グループに属する会社の監査を実施し、代表取締役、取締役会及び監査役に報告しております。取締役は、監査役との面談等を通じ、必要な事項を監査役に報告しており、重要な報告書は監査役も閲覧

できるようになっております。そのほか、リスク管理プログラムを策定し、これに従って当企業グループにおけるリスクの状況を把握し、適切なリスク管理に努めております。また、SBIグループ子会社のリスクを自ら収集・分析し、当該子会社等との協議（「リスク点検会議」）を実施し、その結果を取締役会に報告しております。当社は、コンプライアンス統括部門や内部監査部門を通じ、子会社等に対して取締役間の職務分担を明確にするよう指導しているほか、必要に応じて意思決定のための情報システムを提供しております。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の求めに応じて、内部監査部門の従業員を監査役の職務を補助する使用人として指名し、その補助業務を行わせており、その人事評価等については監査役の意見を尊重しております。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、役員との会合を通じて、必要な事項について報告を受けております。また、監査役が主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧できるような環境の整備を行っております。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役を含む業務執行取締役及び各部署長と定期的に会合を実施し、意見交換を行っております。また、重要な子会社の監査役を対象とした監査役連絡会を定期的に開催し、当企業グループ各社の監査役との相互連携を図っております。監査役の職務執行について生ずる費用については適切に費用処理しております。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法（昭和23年4月13日法律第25号）第24条の4の4の規定に基づく内部統制報告書を提出しており、財務報告に係る内部統制報告制度の有効かつ適切な運用体制を構築し、その整備、運用、評価を適切に行っております。

(10) 反社会的勢力排除に向けた体制

当企業グループは、反社会的勢力に対する基本方針を定めコーポレートサイトに掲載する等、社内外に対して反社会的勢力には毅然として対決することを宣言しております。また、反社会的勢力の排除に取り組む対応部署を設置すると共に、SBIグループ・コンプライアンス連絡会等を通じて、反社会的勢力との関係を遮断する意識の向上を図っております。さらにマニュアル等にも反社会的勢力に対する基本方針に従った内容を記載し、イントラネットに掲載するなどしてその周知徹底を図っております。

(注)2021年12月21日開催の取締役会の決議に基づき内容を一部改定しており、上記の体制は当該改定がなされた

後のものです。主な改定内容は次のとおりです。

- ・ 「(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」に、「リスク点検会議」の運用状況に関する事項を追加。

連結持分変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
当 期 首 残 高	98,711	147,753	△40	18,197
当 期 利 益	-	-	-	-
そ の 他 の 包 括 利 益	-	-	-	23,226
当 期 包 括 利 益 合 計	-	-	-	23,226
新 株 の 発 行	601	482	-	-
連 結 範 囲 の 変 動	-	-	-	-
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-
自 己 株 式 の 取 得	-	-	△23	-
自 己 株 式 の 処 分	-	0	1	-
株 式 に 基 づ く 報 酬 取 引	-	682	-	-
支 配 喪 失 を 伴 わ ない 子 会 社 に 対 す る 所 有 者 持 分 の 変 動	-	2,473	-	-
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素 か ら 利 益 剰 余 金 へ の 振 替	-	-	-	1,442
当 期 末 残 高	99,312	151,390	△62	42,865

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
当 期 首 残 高	297,495	562,116	154,979	717,095
当 期 利 益	366,854	366,854	△11,130	355,724
そ の 他 の 包 括 利 益	—	23,226	1,870	25,096
当 期 包 括 利 益 合 計	366,854	390,080	△9,260	380,820
新 株 の 発 行	—	1,083	—	1,083
連 結 範 囲 の 変 動	—	—	496,303	496,303
剰 余 金 の 配 当	△31,809	△31,809	△15,001	△46,810
自 己 株 式 の 取 得	—	△23	—	△23
自 己 株 式 の 処 分	—	1	—	1
株 式 に 基 づ く 報 酬 取 引	—	682	△731	△49
支 配 喪 失 を 伴 わ ない 子 会 社 に 対 す る 所 有 者 持 分 の 変 動	—	2,473	32,365	34,838
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素 か ら 利 益 剰 余 金 へ の 振 替	△1,442	—	—	—
当 期 末 残 高	631,098	924,603	658,655	1,583,258

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結計算書類の作成基準

当社及び子会社（以下、当企業グループ）の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は493社であり、主要な連結子会社は、「事業報告 1 当企業グループの現況 6. 重要な親会社及び子会社の状況」に記載のとおりであります。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社及び共同支配企業の数62社であり、主要な持分法適用会社は、住信SBIネット銀行㈱であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 金融資産の評価基準及び評価方法

(a) 金融資産の分類及び測定

当企業グループが保有する金融資産は、当該金融資産の管理に関する企業のビジネスモデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性によって、以下の指定された区分に当初認識時に分類されます。

- ・償却原価で測定される金融資産
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産（以下、FVTOCIで測定する負債性金融資産）
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産（以下、FVTOCIで測定する資本性金融資産）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、FVTPLで測定する金融資産）

(償却原価で測定される金融資産)

金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有され、当該金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるのであれば、当該金融資産は実効金利法を用いて算定し、損失評価引当金調整後の償却原価で事後測定されます。

(FVTOCIで測定する負債性金融資産)

金融資産が契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、当該金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるのであれば、当該金融資産は公正価値で測定され、公正価値と損失評価引当金調整後の償却原価の差額の変動はその他の包括利益に計上されます。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去にその他の包括利益で認識した累計額を純損益として振り替えております。

(FVTOCIで測定する資本性金融資産)

公正価値で測定される資本性金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するという取消不能な選択を行う場合があります。当該金融資産は公正価値で測定し、その事後的な変動はその他の包括利益に計上されます。なお、当該金融資産から生じる配当金については純損益で認識し、投資の認識を中止した場合又は公正

価値が著しく下落した場合は、その他の包括利益で認識した累計額をその他の資本構成要素から利益剰余金へ振り替えております。

(FVTPLで測定する金融資産)

償却原価で測定されるもの及びFVTOCIで測定するもの以外の金融資産は、公正価値で測定され、純損益において公正価値の変動が認識されます。

(b)金融資産の減損

当企業グループは、FVTPLで測定する金融資産及びFVTOCIで測定する資本性金融資産以外の金融資産について、報告期間末に予想信用損失を見積もり、損失評価引当金の計上を行っております。金融資産の当初認識以降に当該金融商品の信用リスクが著しく増大したと判定される場合には全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当初認識以降の信用リスクが著しく増大していないと判定される場合には12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。信用リスクが著しく増大しているか否かは、デフォルトリスクの変化に基づいて判定しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権等については、信用リスクの増減にかかわらず、全期間の予想信用損失を過去の信用損失の実績等に基づき、簡便的に測定しております。

② 非金融資産の評価基準及び評価方法

・有形固定資産（使用権資産を除く）

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には資産の取得に直接関連する支出が含まれております。

・投資不動産（使用権資産を除く）

投資不動産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

・無形資産（のれん及び使用権資産を除く）

無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

・非金融資産の減損

繰延税金資産を除く、当企業グループの非金融資産については、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっております。ただし、のれんが配分された資金生成単位及び見積耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積もっております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

③ リース取引

・リース（借手）

当企業グループは、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース取引における使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定しております。なお、リース期間が12ヶ月以内のリース又は少額であるリースのいずれかである場合、使用権資産を認識せず、リース期間にわたり費用として認識しております。

・リース（貸手）

ファイナンス・リース債権は、貸手の受取リース料と無保証残存価値の合計額をリースの計算利子率で割り引いた正味リース投資未回収総額で、リース開始日に当初認識しております。ファイナンス・リース取引から生じる収益は、リース期間にわたりリース投資未回収額を配分して収益を認識しております。ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースに分類し、受取リース料をリー

ス期間にわたり均等に収益として認識しております。

(2) 重要な固定資産の償却方法

・有形固定資産

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出してしております。減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数に基づき、定額法によって純損益で認識しております。使用権資産は、リース開始日から経済的耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたり規則的に償却しております。

当連結会計年度における主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
器具及び備品	2～20年

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改訂しております。

・無形資産（のれんを除く）

無形資産の償却は、有限の耐用年数が付されたものについては、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法によって純損益で認識しております。

当連結会計年度における主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
顧客との関係	6～21年

償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改訂しております。

・投資不動産

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額又は取得価額に準じる額から残存価額を差し引いて算出してしております。減価償却は、投資不動産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法によって純損益で認識しております。

当連結会計年度における主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
----	--------

処分時点、又は、投資不動産が恒久的に使用されなくなり、処分による将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、投資不動産の認識を中止します。正味処分対価と資産の帳簿価額との差額として算定される投資不動産の認識の中止により生じる利得又は損失は、認識を中止する時点で純損益として認識されます。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当企業グループが、合理的に見積もり可能である法的債務又は推定的債務を現在の債務として負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高い場合に認識しております。引当金は、貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を使用し、現在価値に割り引いております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

・投資ポートフォリオに係る金融収益

FVTPLで測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。認識の中止（売却）による純損益は、受領した対価の公正価値と帳簿価額との差額として測定しております。

・顧客との契約から生じる収益

当企業グループは、下記の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

- ステップ 2：契約における履行義務を識別する
- ステップ 3：取引価格を算定する
- ステップ 4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ 5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

・法人所得税費用

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。当期税金費用は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を当期の課税所得に乗じて算定する未払法人所得税又は未収還付税の見積もりで測定されます。

(5) 従業員給付

確定給付債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定しております。数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額は、その他の包括利益で認識し、発生時にその他の資本構成要素から利益剰余金へ振り替えております。連結財政状態計算書上、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を負債または資産として認識しております。また算定の結果、当企業グループに積立超過として資産が生じる可能性がある場合、制度からの現金の返還又は制度に対する将来掛金の減額で利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限として資産を認識しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 保険契約に関する会計処理

保険契約及び再保険契約に関しては、保険業法及び保険業法施行規則その他本邦における実務慣行を基礎に、IFRS第4号「保険契約」の各種要件を踏まえて当企業グループの会計方針を決定し、適用しております。なお、負債十分性テストに関しては、契約上のすべてのキャッシュ・フロー、保険金請求処理費用といった関連キャッシュ・フロー等の期末日現在の見積もりを考慮し実施しております。負債が十分でないことが判明した場合には、不足額の全額を純損益として認識することとしております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

・外貨換算

個々のグループ企業がそれぞれの財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日における為替レートでグループ企業の各機能通貨に換算しております。取得原価で測定されている外貨建貨幣性資産及び負債は期末日において、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定されている外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。再換算によって発生した為替差額は、純損益として認識しております。ただし、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の再換算により発生した為替差額及び特定の為替リスクをヘッジするための取引に関する為替差額は純損益から除いております。

・在外営業活動体

機能通貨が表示通貨と異なるグループ企業（在外営業活動体）の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含め、期末日の為替レートで表示通貨に換算しております。在外営業活動体の収益及び費用は、期中平均為替レートで表示通貨に換算しております。為替換算差額はその他の包括利益で認識されます。

③ 純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債

契約が1つ以上の組込デリバティブを含んでいて、主契約が金融負債である混合契約の場合、又は純損益を通じて公正価値で測定すると指定することによりその指定を行わなければ生じるであろう会計上のミスマッチが除去又は大幅に低減される場合には、当初認識時に、金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることがあります（以下、FVTPLで測定すると指定した金

融負債)。当該金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額はその他の包括利益で認識し、当該負債の公正価値の変動の残りの金額を純損益に認識しております。

表示方法の変更に関する注記

「会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第27号 2020年3月31日）の施行に伴い、当連結会計年度から金融商品に関する注記に「3. 金融商品の分類及び公正価値」、「4. 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」及び「5. レベル3に分類される資産及び負債」を記載しております。

「会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第45号 2020年8月12日）の施行に伴い、当連結会計年度から「収益認識に関する注記」を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

IFRSに準拠した連結計算書類の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続的に見直されます。会計上の見積りを見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

連結計算書類に重要な影響を与える会計上の見積り及び判断に関する情報は以下のとおりであります。

・営業投資有価証券の公正価値の測定

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 金融資産の評価基準及び評価方法 (a) 金融資産の分類及び測定」及び「金融商品に関する注記 2. 金融商品の公正価値の算定方法に関する事項」に記載しております。連結財政状態計算書において営業投資有価証券の残高は、607,802百万円であります。

・営業債権及びその他の債権に係る公正価値及び減損

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 金融資産の評価基準及び評価方法 (b) 金融資産の減損」及び「金融商品に関する注記 2. 金融商品の公正価値の算定方法に関する事項」に記載しております。連結財政状態計算書において営業債権及びその他の債権の残高は、8,399,588百万円であります。

・無形資産の減損

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ② 非金融資産の評価基準及び評価方法 非金融資産の減損」に記載しております。連結財政状態計算書において無形資産の残高は、293,086百万円であります。

・保険契約負債

生命保険事業においては、当初認識時の前提条件を用いて保険契約から生じる全てのキャッシュ・フローの現在価値を見積り、保険契約負債を計上しております。

前提条件には、割引率（金利）、死亡率、罹病率、更新率、事業費及びコミッション等が含まれます。死亡率、罹病率、事業費及びコミッションの増加が予想される場合には、将来キャッシュ・アウトフローの増加を通じて、将来の純損益及び資本が減少することが想定されます。負債十分性テストにおいて当初認識時の前提条件に基づく保険契約負債では積立額が十分ではないと見込まれる場合には、期末の保険契約負債の積み増しにより当該期間でその影響を認識することが必要となる可能性があります。連結財政状態計算書において保険契約負債の残高は、155,216百万円であります。

・繰延税金資産の回収可能性

未使用の税務上の繰越欠損金、繰越税額控除及び将来減算一時差異のうち、利用できる将来課税所得が稼得

される可能性が高いものにより繰延税金資産を認識しております。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなかった部分について減額しております。連結財政状態計算書において繰延税金資産の残高は、17,888百万円であります。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う経済や企業活動への影響は依然として継続しており、将来の不確実性は高い状況であります。当企業グループでは翌連結会計年度以降も経済や企業活動などへの影響が継続するとの仮定の下、見積もりを実施しておりますが、当企業グループの業績に与える重要な影響はありません。

連結財政状態計算書に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び現金同等物	9,366百万円
営業債権及びその他の債権	1,055,714百万円
その他の投資有価証券	281,443百万円
（内、担保差入金融商品）注	247,299百万円
投資不動産	30,123百万円
有形固定資産	3,219百万円
その他の資産	43,366百万円
計	1,423,231百万円

(注) 譲受人が売却又は再担保可能な担保であります。

(2) 担保に係る債務

社債及び借入金	856,097百万円
顧客預金	1,218百万円
その他の金融負債	247,098百万円
その他の負債	13百万円
計	1,104,426百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

48,916百万円

連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び数

普通株式

245, 220, 890株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2021年4月28日の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	24,462百万円
・1株当たり配当額	100円
・基準日	2021年3月31日
・効力発生日	2021年6月9日

2021年10月28日の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	7,346百万円
・1株当たり配当額	30円
・基準日	2021年9月30日
・効力発生日	2021年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月29日の取締役会決議予定の配当に関する事項

・配当金の総額	29,424百万円
・1株当たり配当額	120円
・基準日	2022年3月31日
・効力発生日	2022年6月30日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来しているもの）の目的となる株式の種類及び数

ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	1,424,500株
転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権	普通株式	38,816,665株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当企業グループは、投資事業、ファンド運営事業、証券事業、銀行事業、貸付事業、保険事業等、広範な金融関連事業を営んでおり、特定企業や分野へリスクが過度に集中することのないよう、分散を図っております。これらの事業を行うために必要となる資金は、市場環境や長短のバランスを考慮して、銀行借入による間接金融、社債やエクイティファイナンス等の直接金融、証券金融会社との取引、及び顧客預金の受入等により調達しております。

また、当企業グループが行っているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引、株価指数先物取引、証拠金取引等であります。為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。株価指数先物取引については、日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模について上限を設けております。

当企業グループは、財務の健全性及び業務の適切性を確保するため、当企業グループ各社における各種リスクを把握・分析し、適切な方法で統合的なリスク管理に努めることをリスク管理の基本方針としております。

2. 金融商品の公正価値の算定方法に関する事項

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。

現金及び現金同等物

満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

営業債権及びその他の債権

債権の種類ごとに分類し、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスク等を加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積もっております。なお、短期間で決済されるものは、公正価値が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

証券業関連資産、証券業関連負債

証券業関連資産のうち、信用取引資産に含まれる信用取引貸付金の公正価値については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、帳簿価額とほぼ同額であります。また、信用取引貸付金を除く証券業関連資産及び証券業関連負債の公正価値については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額とほぼ同額であります。

トレーディング資産及びトレーディング負債のうち、市場価格のある有価証券やデリバティブの公正価値は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格により見積もっております。市場価格のない有価証券やデリバティブの公正価値は、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を用いて見積もっております。

営業投資有価証券、その他の投資有価証券

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積もっております。非上場株式、市場価格のない転換社債型新株予約権付社債や新株予約権については、割引将来キャッシュ・フロー、類似業種比較法、収益、利益性、純資産及び独立した第三者間取引による直近の取引価格に基づく評価モデル等の適切な評価技法により、公正価値を見積もっております。債券等については、売買参考統計値、取引金融機関から提示された価格等、利用可能な情報に基づく合理的な評価方法により、公正価値を見積もっております。投資事業組合等への出資金については、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額を投資事業組合等への出資金の公正価値としております。

その他の金融資産、その他の金融負債

その他の金融資産及びその他の金融負債のうち、デリバティブ取引の公正価値については、取引所の価格、割引現在価値又はオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、短期間

で決済されるものは、公正価値が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

社債及び借入金、営業債務及びその他の債務

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、グループ企業の信用状態に実行後大きな変動はないと考えられることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法や、一定の期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを同様の新規借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引く方法により、公正価値を見積もっております。なお、短期間で決済されるものは、公正価値が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

顧客預金

顧客預金のうち、要求預金については、報告日に要求された場合の支払額である帳簿価額を公正価値としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により、公正価値を見積もっております。なお、残存期間が短期の預金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

3. 金融商品の分類及び公正価値

金融資産の分類及び公正価値は次のとおりであります。

	帳簿価額				合計	公正価値
	FVTPLで 測定する 金融資産	FVTOCIで 測定する 資本性 金融資産	FVTOCIで 測定する 負債性 金融資産	償却原価で 測定される 金融資産		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
営業債権及びその他の債権	514,543	—	—	7,885,045	8,399,588	8,406,373
証券業関連資産	159,621	—	—	3,747,696	3,907,317	3,907,317
その他の金融資産	203,091	—	—	268,516	471,607	471,637
営業投資有価証券	607,802	—	—	—	607,802	607,802
その他の投資有価証券	449,213	29,472	358,891	239,204	1,076,780	1,076,422
合計	1,934,270	29,472	358,891	12,140,461	14,463,094	14,469,551

金融負債の分類及び公正価値は次のとおりであります。

	帳簿価額			合計	公正価値
	FVTPLで 測定する 金融負債	FVTPLで 測定すると 指定した 金融負債	償却原価で 測定される 金融負債		
	百万円	百万円	百万円		
社債及び借入金	—	53,369	3,311,491	3,364,860	3,361,799
営業債務及びその他の債務	21,277	—	466,569	487,846	487,846
証券業関連負債	71,523	—	3,604,809	3,676,332	3,676,332
顧客預金	—	263,193	7,410,131	7,673,324	7,670,575
その他の金融負債	255,788	—	282,724	538,512	538,512
合計	348,588	316,562	15,075,724	15,740,874	15,735,064

4. 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値のヒエラルキーを用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産・負債の市場価格
- ・レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット
- ・レベル3：観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーのレベルは、その公正価値の測定にとって重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

また、レベル間の振替につきましては、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

資産及び負債の公正価値のヒエラルキーごとの分類は次のとおりであります。

連結財政状態計算書において公正価値で測定する資産及び負債

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	—	17,188	497,355	514,543
証券業関連資産	49,138	99,609	10,874	159,621
その他の金融資産	52	192,233	10,806	203,091
営業投資有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTPLで測定する金融資産	142,124	66,876	848,015	1,057,015
FVTOCIで測定する資本性金融資産	26,757	160	2,555	29,472
FVTOCIで測定する負債性金融資産	128,667	156,899	73,325	358,891
合計	346,738	532,965	1,442,930	2,322,633
社債及び借入金	—	—	53,369	53,369
営業債務及びその他の債務	—	—	21,277	21,277
証券業関連負債	33,574	34,280	3,669	71,523
顧客預金	—	124,700	138,493	263,193
その他の金融負債	52	239,784	15,952	255,788
合計	33,626	398,764	232,760	665,150

連結財政状態計算書において公正価値で測定されていない資産及び負債

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	—	4,701,820	3,190,010	7,891,830
証券業関連資産	—	3,747,696	—	3,747,696
その他の金融資産	—	252,203	16,343	268,546
営業投資有価証券及びその他の投資有価証券	110,614	48,360	79,872	238,846
合計	110,614	8,750,079	3,286,225	12,146,918
社債及び借入金	—	2,175,015	1,133,415	3,308,430
営業債務及びその他の債務	—	466,569	—	466,569
証券業関連負債	—	3,604,809	—	3,604,809
顧客預金	—	6,439,212	968,170	7,407,382
その他の金融負債	—	282,724	—	282,724
合計	—	12,968,329	2,101,585	15,069,914

5. レベル3に分類される資産及び負債

レベル3に分類される資産及び負債については、取締役会に報告された評価方針及び手続に基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

評価結果は、経理・財務担当執行役員及び経理財務部門責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される資産及び負債について、経常的及び非経常的な公正価値測定に用いた評価技法及び重要な観察可能でないインプットに関する情報は次のとおりであります。

	評価技法	観察可能でない インプット		範囲
営業債権及びその他の債権	インカムアプローチ	割引率	0.7%	～ 16.9%
		回収率	0.0%	～ 100.0%
		金利間相関係数	29.0%	～ 85.0%
		金利為替間相関係数	8.0%	～ 38.0%
その他の金融資産	インカムアプローチ	期限前償還率		13.0%
		倒産確率		0.7%
		回収率	30.0%	～ 74.0%
営業投資有価証券及び その他の投資有価証券	インカムアプローチ	割引率	0.9%	～ 19.3%
		株価収益率	16.3倍	～ 45.2倍
		EBITDA倍率	25.0倍	～ 40.0倍
	マーケットアプローチ	非流動性ディスカウント	10.0%	～ 20.0%
		期限前償還率	0.0%	～ 24.3%
		倒産確率	0.0%	～ 2.4%
回収率	0.0%	～ 100.0%		
社債及び借入金	インカムアプローチ	割引率	0.0%	～ 0.3%
営業債務及びその他の債務	インカムアプローチ	割引率		1.0%
顧客預金	インカムアプローチ	割引率	0.0%	～ 0.3%
その他の金融負債	インカムアプローチ	金利間相関係数	29.0%	～ 85.0%
		金利為替間相関係数	8.0%	～ 38.0%
		回収率	35.0%	～ 74.0%

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産及び負債の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、回収率の上昇（下落）により増加（減少）し、相関係数の変動により原資産の性質に応じて増加（減少）し、期限前償還率の上昇（下落）により減少（増加）し、倒産確率の上昇（下落）により減少（増加）し、株価収益率の上昇（下落）により増加（減少）し、EBITDA倍率の上昇（下落）により増加（減少）し、非流動性ディスカウントの上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類される資産及び負債について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されておりません。

レベル3に分類される資産及び負債の増減は次のとおりであります。

	資産						
	営業投資有価証券及び その他の投資有価証券			合計	営業債権 及び その他の 債権	証券業 関連資産	その他の 金融資産
	FVTPLで 測定する 金融資産	FVTOCIで 測定する 資本性 金融資産	FVTOCIで 測定する 負債性 金融資産				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日残高	444,115	739	294	445,148	—	11,887	—
企業結合による取得	246,873	1,956	72,603	321,432	473,014	—	23,437
購入及び発行	130,195	7	4,487	134,689	39,268	—	—
当期包括利益							
当期利益(注)1	110,421	—	4,607	115,028	4,153	1,886	△11,914
その他の包括利益	—	△161	△432	△593	—	—	—
分配等	△11,295	—	—	△11,295	—	—	—
売却及び償還等	△76,048	—	△8,234	△84,282	—	△2,500	—
決済等	—	—	—	—	△19,080	1,309	△717
在外営業活動体の換算差額	9,198	14	—	9,212	—	—	—
その他(注)2	126	—	—	126	—	—	—
レベル3からの振替(注)3	△5,570	—	—	△5,570	—	△1,708	—
2022年3月31日残高	848,015	2,555	73,325	923,895	497,355	10,874	10,806

	負債				
	社債 及び 借入金	営業債務 及び その他の 債務	証券業 関連負債	顧客預金	その他の 金融負債
2021年4月1日残高	—	20,696	1,861	—	—
企業結合による取得	54,922	—	—	142,719	10,022
購入及び発行	—	1,785	—	500	—
当期包括利益					
当期利益(注)1	△1,558	128	1,476	△4,791	5,956
その他の包括利益	5	—	—	65	—
決済等	—	△1,646	332	—	△26
在外営業活動体の換算差額	—	314	—	—	—
2022年3月31日残高	53,369	21,277	3,669	138,493	15,952

- (注) 1. 当期利益として認識された利得又は損失は、連結損益計算書の「収益」に含まれております。なお、当該利得又は損失のうち、当期末に保有するFVTPLで測定する資産及び負債に起因するものは、74,209百万円の利得であります。
2. 連結範囲の変動等によるものであります。
3. 公正価値の測定に使用する重要なインプットが観察可能となったことによる振替であります。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のビル等（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結財政状態計算書計上額	時価
34,868百万円	38,000百万円

- (注) 1. 連結財政状態計算書計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、賃貸等不動産の所在する地域及び評価される不動産の種類に関する最近の鑑定経験を有し、かつ不動産鑑定士等の公認された適切な専門家としての資格を有する独立的鑑定人による不動産鑑定評価に基づいております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり親会社所有者帰属持分	3,770円84銭
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）	1,498円55銭

収益認識に関する注記

収益の内訳は次のとおりであります。

	当期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
	百万円
収益	
金融収益	
受取利息	
償却原価で測定される金融資産（注）1	208,079
FVTOCIで測定する負債性金融資産（注）2	1,340
FVTPLで測定する金融資産から生じる収益	173,744
FVTPLで測定すると指定した金融負債から生じる収益	5,475
その他	8,331
金融収益合計	396,969
保険契約から生じる収益	112,630
顧客との契約から生じる収益	
役務の提供による収益	130,403
物品の販売による収益	37,939
その他	85,677
収益合計	763,618

(注) 1. 主に、銀行業及び証券業における貸付金及び銀行業において保有する債券から生じる受取利息であります。

2. 主に、銀行業及び保険業において保有する債券から生じる受取利息であります。

1. 収益の分解

顧客との契約から生じる収益の内訳は次のとおりであります。なお、役務の提供による収益は主に証券業における委託手数料が含まれております。委託手数料は、当企業グループが主たる当事者ではなく代理人として行う取引に関するものであり、サービスの提供完了時点において履行義務が充足され、その時点で収益を認識しております。物品の販売による収益は、主に航空機、医薬品、健康食品及び化粧品等の販売が含まれております。当該物品の販売による収益は、個々の契約内容に応じ、引渡、出荷、又は検収時など、約束した商品を顧客に移転することによって履行義務を充足した時点で認識しております。

	金融サービ ス事業	アセットマ ネジメント 事業	バイオ・ヘ ルスケア& メディカル インフォマ ティクス事 業	計	その他	消去又は全 社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じる収益							
役務の提供による収益	114,400	15,679	783	130,862	2,683	△3,142	130,403
物品の販売による収益	1,076	26,835	6,782	34,693	3,621	△375	37,939
合計	115,476	42,514	7,565	165,555	6,304	△3,517	168,342

2. 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は次のとおりであります。

	当期首 (2021年4月1日)	当期末 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
顧客との契約から生じた債権	8,770	10,385
契約負債	16,543	5,876

契約負債は主に、工事契約から生じた前受金及び当企業グループが提供するポイントプログラムのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。

当期において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、1,353百万円であります。なお、当期首から当期末にかけての契約負債の減少は主に工事契約の解約から生じたものであります。

企業結合に関する注記

当企業グループは、法人業務及び個人業務を通じて、顧客へ幅広い金融商品・サービスを提供する株式会社新生銀行との事業上の提携を構築・強化することを目的として株式の公開買付けを実施した結果、2021年12月17日に当企業グループが有する議決権比率が47.77%となったことから、子会社化しました。

上記企業結合に係る取得日における支払対価、取得した資産及び負債の公正価値並びに、負ののれん発生益は以下のとおりであります。なお、当企業結合については、主に貸付金、非上場株式、顧客預金について情報の整理・分析などに時間を要するため、取得した識別可能な資産、引き受けた負債、非支配持分及び負ののれん発生益の当初の会計処理が完了していないことから、現時点で入手し得る情報に基づいて暫定的な金額で測定しております。

支配獲得日

(2021年12月17日)

	百万円
支払対価の公正価値	113,844
既保有持分の公正価値	85,391
合計	199,235
現金及び現金同等物	1,853,202
営業債権及びその他の債権	6,737,569
その他の金融資産	360,160
その他の投資有価証券	1,087,389
持分法で会計処理されている投資	8,862
有形固定資産	85,914
無形資産	49,653
その他の資産	55,269
繰延税金資産	22,483
資産合計	10,260,501
社債及び借入金	1,807,967
営業債務及びその他の債務	274,184
顧客預金	6,402,181
未払法人所得税	4,825
その他の金融負債	698,238
その他の負債	84,546
繰延税金負債	15,655
負債合計	9,287,596
純資産	972,905
非支配持分	△509,916
負ののれん発生益	△263,754
合計	199,235

本企業結合における支払対価は現金であります。

営業債権及びその他の債権には、主に貸付金（公正価値5,608,309百万円、契約上の未収金額5,645,462百万円）及びリース債権（公正価値166,011百万円、契約上の未収金額166,011百万円）を含みます。回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の最善の見積は112,553百万円です。

企業結合に伴い既保有持分を公正価値で再測定した結果、連結損益計算書の「収益」に23,292百万円の利益を計上しております。

非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

負ののれん発生益は、取得日において株式時価総額が純資産価額を下回る水準であったことなどを要因として発生いたしました。また、本企業結合に係る取得関連費用1,062百万円を、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当期の連結損益計算書において認識された、株式会社新生銀行の取得日から当期末までの当期損失は56,421百万円であります。これは主に、貸付金に対する予想信用損失を認識したことによるものであります。

重要な後発事象に関する注記

当社は、2022年6月23日付の取締役会において、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下「SMFG」）、株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」）、三井住友カード株式会社（以下「三井住友カード」）と株式会社SBI証券（以下「SBI証券」）との間で包括的な資本業務提携に関する基本合意書（以下「2022年基本合意」）を締結すること及びSMFGを割当予定先として第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」）を行う株式引受契約書を締結することを決議し、同日に2022年基本合意及び株式引受契約書を締結しました。

（1）業務提携の内容

当社及びSMFGは、2022年基本合意に基づき、個人向けデジタル金融サービスにおける業務提携を行います。その主な内容は以下のとおりです。

- (i) SMBCグループのデジタルチャネルでのオンライン証券関連サービスにおけるSBI証券のメイン化
- (ii) 当社グループの決済・カードビジネスにおける三井住友カードの優先パートナーとしての取扱い
- (iii) 当社グループでのVポイントのメインポイント化

（注）Vポイントとは、三井住友カードが管理・運営する共通ポイントです。当該ポイントは、三井住友カードのカード利用や三井住友銀行との取引等で貯まり、全世界のVisa加盟店で1ポイント1円として使える利便性の高いポイント・プログラムです。

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、SMFGに対して、当社の普通株式27,000,000株（当社の発行済株式数の11.01%（小数点以下第3位を四捨五入））を割り当てます。

第三者割当増資の概要は以下の通りです。

① 払込日	2022年7月11日（予定）
② 発行新株式数	普通株式 27,000,000株
③ 発行価額	1株につき金2,950円
④ 発行価額総額	79,650,000,000円
⑤ 資本組入額	1株につき金1,475円
⑥ 資本組入総額	39,825,000,000円
⑦ 募集又は割当方法	第三者割当の方法
⑧ 割当予定先	SMFG 27,000,000株
⑨ 資金使途	社債及び借入金の返済

(注) 連結計算書類の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合 計
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
当 期 首 残 高	98,711	143,823	97,017	240,840	32,593	32,593	△40	372,104	
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	601	601		601				1,202	
剰余金の配当					△31,809	△31,809		△31,809	
当 期 純 利 益					36,694	36,694		36,694	
自己株式の取得							△23	△23	
自己株式の処分			0	0			1	1	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	601	601	0	601	4,885	4,885	△22	6,065	
当 期 末 残 高	99,312	144,424	97,017	241,441	37,478	37,478	△62	378,169	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	19,003	19,003	1,378	392,485
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				1,202
剰余金の配当				△31,809
当 期 純 利 益				36,694
自己株式の取得				△23
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△11,875	△11,875	563	△11,312
当 期 変 動 額 合 計	△11,875	△11,875	563	△5,247
当 期 末 残 高	7,128	7,128	1,941	387,238

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(3) 投資事業組合等への出資

当社の子会社に該当する投資事業組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、その他の関係会社有価証券(固定資産)として計上しております。

当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、当該組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券(流動資産)として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物3～18年、構築物50年、器具備品3～20年、車両運搬具6年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 売上高及び売上原価

売上高には、営業投資有価証券売上高、受取配当金、顧客との契約から生じる収益等が含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価等が含まれております。

(2) 営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。

(3) 受取配当金

子会社及び関連会社からの配当金を受取配当金として売上高に計上しております。

(4) 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益について、下記の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、主に運営サイトにおいて、金融サービス等の各種サービスを提供する事業者からの手数料収入を得ております。当該収入は、運営サイトに事業者の商品情報等を掲載し、運営サイト閲覧者が見積りを申し込んだ時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 投資事業組合等への出資に係る会計処理

当社の子会社に該当する投資事業組合等については、当社の決算日における組合等の仮決算による財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他の関係会社有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。

当社の子会社に該当しない投資事業組合等については、当該組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表等に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

会計方針の変更に関する注記

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、計算書類に与える影響はありません。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 収益及び費用の計上基準」に記載しております。

会計上の見積りに関する注記

市場価格のない子会社株式の評価

当社は、持株会社として多額の子会社株式を保有しており、関係会社株式900,962百万円のうち、市場価格のない子会社株式が821,958百万円含まれております。市場価格のない子会社株式は、期末における実質価額が取得原価に比して50%程度以上低下した場合に評価損を計上しております。実質価額の算定は、各社の財務数値及び事業計画に基づき実施しており、当事業年度において関係会社株式評価損21,449百万円のうち、市場価格のない子会社株式の評価損が11,198百万円含まれております。

なお、実質価額の算定に事業計画を用いる場合など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定については、「連結注記表 会計上の見積りに関する注記」に記載した内容で見積っております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,549百万円
2. 保証債務	
(1) 関係会社の社債及び借入金に対する保証額	18,190百万円
(2) その他	

当社の連結子会社であるSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、外国為替証拠金取引における銀行カバー取引を行っております。当該事業に係る、取引先金融機関に対する同社の現在及び将来的に発生する債務に対し、当社が信用保証を供与する契約及び連帯保証する契約を締結しております。なお、当事業年度末において未決済の債務残高はないため、保証債務は発生しておりません。

また、当社の連結子会社である株式会社SBI証券が顧客との間で行う通貨保証金取引に連動してSBIリクイディティ・マーケット株式会社との間で行う外国為替取引に関し、株式会社SBI証券がSBIリクイディティ・マーケット株式会社に対して負担するすべての債務の額に0.7の割合を乗じて得た額を上限として当社が連帯保証しております。なお、当事業年度末における未決済の債務残高は512百万円であります。

3. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
(1) 短期金銭債権	214,619百万円
(2) 長期金銭債権	3,101百万円
(3) 短期金銭債務	5,334百万円
(4) 長期金銭債務	9,837百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
(1) 売上高	40,913百万円
(2) 仕入高	1,288百万円
(3) 営業取引以外の取引高	101,385百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	22,486株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、有価証券評価損等及び貸倒引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、譲渡損益の繰延及びその他有価証券評価差額金であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(注)1	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	SBIファイナンシャルサービシーズ㈱	所有100%	役員の兼任	資金の貸付(注)2	34,015	短期貸付金	10,881
				資金の借入(注)2	25,000	短期借入金	-
				現物配当	22,500	-	-
				関係会社株式の売却(注)3 売却代金 売却損	12,678 1,500	- -	- -
子会社	㈱SBI証券	所有100%(100%)	役員の兼任	資金の借入(注)2	70,000	短期借入金	-
子会社	SBIキャピタルマネジメント㈱	所有100%	役員の兼任	資金の貸付(注)2	17,007	短期貸付金	4,367
				増資の引受	25,000	子会社株式	73,148
				資金の借入(注)2	16,000	短期借入金	-
				現物配当	10,500	-	-
子会社	SBI地銀ホールディングス㈱	所有100%	役員の兼任	資金の貸付(注)2	85,210	短期貸付金	85,210
				増資の引受	120,400	子会社株式	128,702
				関係会社株式の売却(注)4 売却代金 売却益	90,860 27,431	- -	- -
子会社	SBI VENTURES TWO㈱	所有100%(100%)	役員の兼任	資金の貸付(注)2	36,550	短期貸付金	14,400
子会社	SBI ALPharma Co., Limited	所有97%(97%)	役員の兼任	資金の貸付(注)2	48,743	短期貸付金	15,941
子会社	SBI Crypto㈱	所有100%	役員の兼任	資金の貸付(注)2	19,030	短期貸付金	7,940
子会社	SBI Mining Chip㈱	所有100%(4%)	役員の兼任	資金の貸付(注)2	15,088	短期貸付金	7,417
子会社	SBI エナジー㈱	所有100%	なし	資金の貸付(注)2、5	35,411	短期貸付金	12,821
子会社	SBI LA㈱	所有100%	なし	資金の貸付(注)2、6	14,753	短期貸付金	6,244
子会社	Quark Pharmaceuticals, Inc. (注)7	なし	なし	資金の貸付(注)2	18,515	短期貸付金	-
				債権放棄(注)8	17,642	-	-

- (注) 1. 「議決権等の所有割合」の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。
 3. 関係会社株式の売却価格は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しております。

4. 関係会社株式の売却価格は、取引時点における市場価格に基づき決定しております。
5. SBI エナジー㈱への短期貸付金に対し、11,064百万円の貸倒引当金を設定しております。また、当事業年度において9,164百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
6. SBI LA㈱への短期貸付金に対し、5,814百万円の貸倒引当金を設定しております。また、当事業年度において5,214百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
7. Quark Pharmaceuticals, Inc. は、2022年2月10日付で全株式を譲渡したことに伴い子会社ではなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。
8. 全株式を譲渡した際に行った債権放棄となります。これに伴い同社に対する貸倒引当金を取り崩し、債権放棄額との差額を特別損失に計上しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,571円37銭
1 株当たり当期純利益	149円89銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	127円18銭

(注) 計算書類の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

重要な後発事象に関する注記

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。